

発刊の辞

専修大学社会知性開発研究センター／アジア産業研究センターの研究プロジェクト、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「メコン諸国における経済統合の中小企業への影響についての研究—『ASEAN サプライチェーン』の観点から—」（2014年度～2018年度）が本年度からスタートいたしました。本プロジェクトは発展著しいASEAN諸国（10ヵ国）の中でもユーラシア大陸部に位置し、中国、インドという大市場をつなぐ重要な地政学上の存在感を有する5ヵ国（ベトナム・ラオス・カンボジア・タイ・ミャンマー）において、どのような商流上の変化が起こっているかについて調査・分析するものです。伝統的な商取引に加えて、2015年を目指して経済統合を進めているこの地域で起こっている変化の動態をとらえ、分析し、我が国をはじめアジア経済の今後の目指すべき姿を企業、とりわけ多くの雇用を担い、人々の生活に直接貢献している中小企業の視点から把握することを目指しています。

本プロジェクトはこの地域に多く進出している我が国の多国籍企業や中小企業だけでなく、現地の中小企業からも多くのご意見を聴取しながら、研究者の一方的な視角だけに頼らない多面的な視座をもつ研究成果を目指しています。研究軸として、生産活動、物流活動および流通活動を設定し、これらのサプライチェーン（企業と企業の商取引をつなぐ機能）に着目し、経済活動の実態を調査・分析していくことを目指しています。

幸いにも当アジア産業研究センターは研究交流協定校として、ベトナム・ダナン経済大学、タイ・タイ商工会議所大学とのネットワークを有し、さらに学内の商学研究所を通じてベトナム・国民経済大学ビジネススクールとの長年の研究交流実績にも支えられております。これらは専修大学社会知性開発研究センターが2003年に発足して以来、継続してアジアの中小企業研究を続けてきた強みであります。

国内では本学生田キャンパスが位置する川崎市の川崎商工会議所との研究交流の実績もあり、まさしく国内外における多角的な視座からの研究遂行が可能な体制になっております。

日本および東南アジア経済を支える中小企業がグローバル化時代に対応し、さらなる発展と地域貢献を成しとげるにあたって、本研究プロジェクトが5年間にわたって発信するシンポジウム、年次報告書、研究プロジェクトメンバーの研究業績等をご参考にしていただければ、幸甚です。

2015年3月

専修大学 社会知性開発研究センター／アジア産業研究センター代表
社会知性開発研究センター副センター長・商学部教授

小林 守